

# 第2章

## 強い農業の創造に 向けた取組

## 第1節 農業の構造改革の推進

我が国の農業構造の現状についてみると、担い手の利用面積は農地面積全体の5割となっています。また、法人経営体数が増加するとともに、法人経営体や家族経営体の大規模化が進んでいます。このように、我が国の農業構造はこれまでにかなり変化してきています。

一方、我が国の農業を支える農業従事者の高齢化が進行するとともに、耕作放棄地の面積は、高齢農業者のリタイア等に伴って拡大し、構造改革の大きな節目が到来しています。

我が国の農業が大きな転換点を迎える中で、農業の競争力を強化し、持続可能なものとするためには、農業の構造改革を加速化する必要があります。以下では、農地、担い手の動向を分析し、農業の構造改革に向けた動きを記述します。

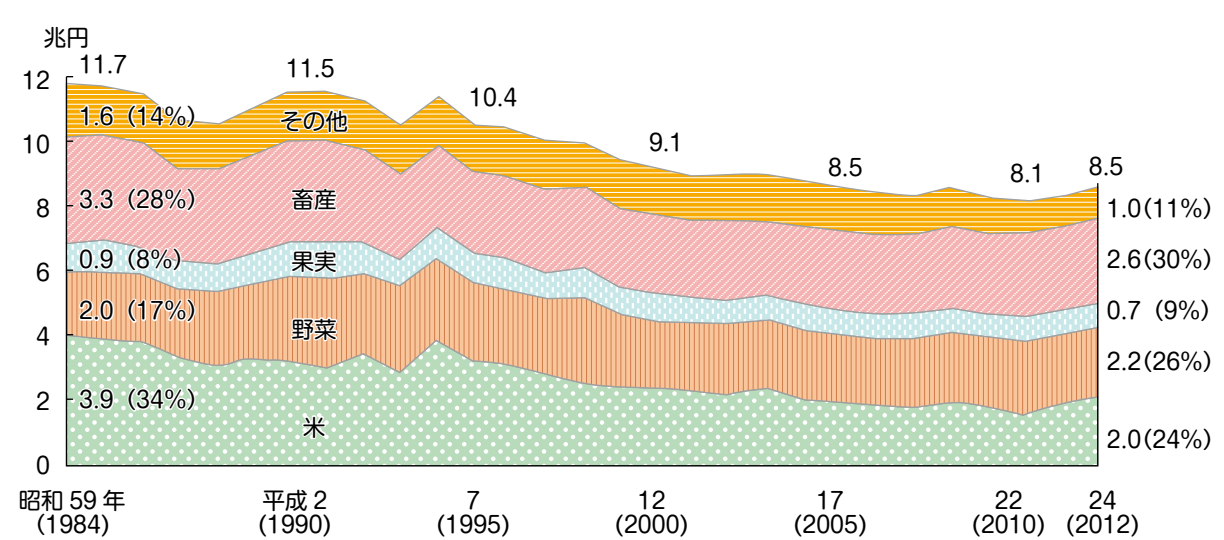
### (1) 農業産出額、農業所得等の動向

#### (農業総産出額は米を中心に減少傾向で推移)

我が国の農業総産出額<sup>1</sup>は、昭和59(1984)年に11兆7千億円に達しましたが、その後は、多少の増減が見られるものの、減少傾向で推移し、平成24(2012)年は、8兆5千億円となりました(図2-1-1)。品目別の推移をみると、野菜は昭和59(1984)年に比べて2千億円増加しましたが、米、畜産、果実は減少しており、中でも米については1兆9千億円の減少となっています。

また、これらの品目について、農業総産出額に占める割合をみると、昭和59(1984)年では、米が最も高く(34%)、次いで畜産(28%)、野菜(17%)の順になっていますが、平成24(2012)年では、畜産が最も高く(30%)、次いで野菜(26%)、米(24%)の順になっています。

図2-1-1 農業総産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：その他は、麦類、雑穀、豆類、いも類、花き、工芸農作物、その他作物、加工農産物の計。

<sup>1</sup> 加工農産物を含み、農業サービス及び中間生産物(種子、飼料作物等)を含まない。

## (農業所得は20年間で半減)

我が国全体の農業所得（農業純生産<sup>1</sup>）は、減少傾向で推移しており、平成23（2011）年度では、平成2（1990）年度の6兆1千億円のほぼ半分である3兆2千億円となっています（図2-1-2）。

一方、中間投入等は、平成23（2011）年度で7兆円となっています。農業生産額<sup>2</sup>が長期的に減少傾向にある中、中間投入等の割合は上昇しています。

## (生産資材価格は上昇傾向)

農家が購入する農業生産に必要な資材の小売価格を指数化した農業生産資材価格指数は、平成14（2002）年から上昇傾向にあり、平成25（2013）年は、前年に比べて3ポイント上昇し、106となりました（図2-1-3）。

一方、農家が販売する個々の農産物の価格を指数化した農産物価格指数は、平成25（2013）年においては、前年並の102となったものの、長期的には低下傾向にあります。

このような状況を反映して、農産物と農業生産資材の相対的な関係の変化を示す農業の交易条件指数は、近年低い水準で推移しており、平成25（2013）年には、前年と比べて3ポイント低下しました。

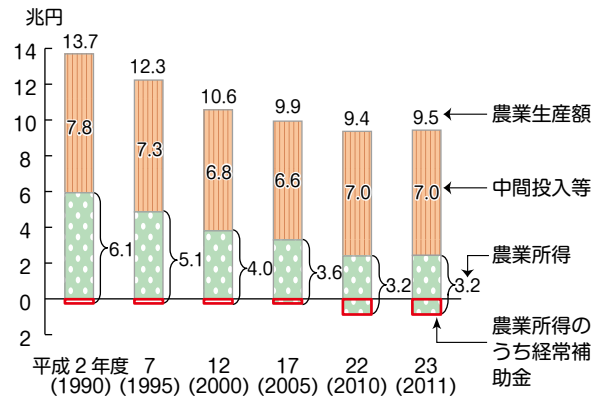
## (2) 農地の集積・集約化に向けた農地中間管理機構の整備

### (農地面積は年々減少)

農地は、長い年月をかけて整備された食料の生産基盤であり、貴重な社会資本です。しかしながら、農地面積の推移をみると、工場用地、道路、宅地等への転用や耕作放棄により耕作し得ない状態（荒廃農地<sup>3</sup>）になったこと等により減少傾向にあります。このような中、平成25（2013）年の農地面積は、東日本大震災による津波や九州等での豪雨被害等を受けた農地のうち4,170haが復旧しましたが、前年と比べて1万2千ha減少し、453万7千haとなっています（図2-1-4）。

また、耕地利用率の推移をみると、近年は92%前後で推移しており、平成24（2012）年の耕地利用率は前年と同じ91.9%となりました。

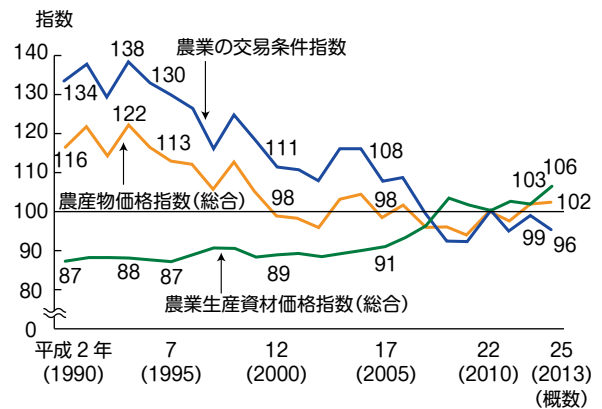
図2-1-2 農業生産額と農業所得（農業純生産）の推移



資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」

注：「中間投入等」は、中間投入（生産に要した財（資材等）やサービスの費用）、固定資本減耗及び間接税の額の合計。

図2-1-3 農作物価指数等の推移  
(平成22(2010)年=100)



資料：農林水産省「農作物価統計」

注：農業の交易条件指数=農産物価格指数(総合)÷農業生産資材価格指数(総合)×100